



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日
東

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-420-0303
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,457	—	74	—	79	—	25	—
26年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	27年8月期		25百万円(—%)		26年8月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	13.59	—	2.8	4.9	2.1
26年8月期	—	—	—	—	—

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	1,634	894	54.7	485.24
26年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期 894百万円 26年8月期 一百万円

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	9	△50	△48	448
26年8月期	—	—	—	—

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	27	—	—
27年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	18	73.5	2.1
28年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		223.6	

(注)

- 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。また、平成27年8月期の純資産配当率は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。
- 平成26年8月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当12円50銭及び記念配当2円50銭となります。

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,935	—	△67	—	△67	—	△67	—	△36.75
通期	4,021	16.3	11	△84.8	10	△86.7	1	△93.4	0.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社ショッパー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	1,843,800株	26年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	27年8月期	115株	26年8月期	115株
③ 期中平均株式数	27年8月期	1,843,685株	26年8月期	1,843,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,092	5.3	111	△32.9	113	△32.0	61	△34.9
26年8月期	2,935	3.5	165	21.1	167	22.1	94	28.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期	33.32		—					
26年8月期	51.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
27年8月期	1,500		931		62.1	504.96	
26年8月期	1,540		897		58.3	486.64	

(参考) 自己資本 27年8月期 931百万円 26年8月期 897百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,583	2.4	△1	—	△0	—	△0.32
通期	3,224	4.3	20	△82.1	12	△80.2	6.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

第2四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前事業年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に円安傾向が持続するとともに、原油安の影響により、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しておりますが、消費者マインドは持ち直しに足踏みが見られます。更に、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れすることにより、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月25日に株式会社東京新聞ショッパー社(同日付で株式会社ショッパー社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。今後、株式会社地域新聞社と株式会社ショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいります。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行业は2県55エリアで55版の発行から1都3県64エリアで64版を発行と増加し、週間の発行部数はおよそ204万部から290万部(平成27年8月末現在)となりました。

新聞等発行业における地域新聞社の施策といたしましては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域に密着した情報収集をさらに強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容にさらに進化発展させてまいりました。

また、「ちいき新聞」(フリーペーパー紙面)と「チイコミ」(地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営)との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現し、既存の広告主への継続的な販売が増加、さらに新規取引顧客が拡大しております。

その他事業については、千葉県柏市において「ランチパスポート柏版」を創刊し、新たに出版事業に進出をいたしました。また、フリーペーパー紙面を活用した講演チケット取扱事業を強化し、今後、事業の柱の一つとして育成してまいります。

また、今後の事業拡大に備え、人事戦略として優秀な人材を前倒しで確保、エリア戦略としては地域新聞社で新たに津田沼支社及び市川支社を前倒し開設、ナショナルクライアントを新規開拓するためショッパー社で東京支社を前倒しで開設しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,457,147千円、経常利益は79,333千円、当期純利益は25,074千円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られますが、海外景気の下振れリスクや消費税引上げの影響など、回復の動きに足踏みがみられるため、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社グループの次期においては、ショッパー社の黒字化に向け経営資源を集中投下するとともに、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増していることから、地域新聞社の新聞等発行业では、「紙面改革元年」と位置付け「ちいき新聞」の全面リニューアルを行ってまいります。「ちいきみんなが イキイキする きっかけを 生む新聞に」というスローガンの下、上期にプレリニューアルを、また下期に全面リニューアルを完成させます。ショッパー社の施策としましては、エリア細分化した旧さいたま大宮・上尾版のエリアを除く5版(5エリア)を3万部前

後のエリアに細分化を進めていくとともに、現在のエリアカバー率（配布密度）50%を65%までに引き上げてまいります。また、折込チラシ配布事業では、ショッパー社において引き合いが増加している折込チラシのニーズに対応するため、配送センターを開設するなど、インフラの整備を進め、事業の拡大を図ってまいります。更に、「ランチパスポート」等の出版事業やポスティング事業を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。加えて、中期的な経営目標である売上高50億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高4,021,760千円(前年同期比16.3%増)、経常利益10,526千円(前年同期比86.7%減)、当期純利益1,649千円(前年同期比93.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当連結会計年度末における総資産は、1,634,826千円となりました。この内訳は流動資産合計1,274,663千円、固定資産合計360,162千円となっております。

B. 負債

当連結会計年度末における負債合計は740,189千円となりました。この内訳は流動負債合計489,884千円、固定負債合計250,305千円となっております。

C. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、894,636千円となりました。この主な内訳は資本金203,112千円、資本剰余金133,112千円、利益剰余金558,441千円となっております。

1株当たり純資産は、504円96銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、448,834千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9,951千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が71,705千円であったことに加え、減価償却費（55,065千円）等の増加要因が、未払金の減少額（51,010千円）、法人税等の支払額（58,645千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、50,171千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入（400,000千円）や子会社株式の取得による収入（35,429千円）がありましたが、定期預金の預入による支出（405,000千円）に加え、無形固定資産の取得による支出（35,003千円）や有形固定資産の取得による支出（24,208千円）、敷金及び保証金の差入による支出（17,526千円）等があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、48,205千円となりました。これは、配当金の支払い（27,552千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（20,653千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	60.8	58.3	56.8	58.3	54.7
時価ベースの自己資本比率	27.8	33.9	40.0	52.0	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.2	0.5	0.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.1	196.7	178.2	235.3	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 平成23年8月期、平成24年8月期、平成25年8月期、平成26年8月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております、なお、平成27年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

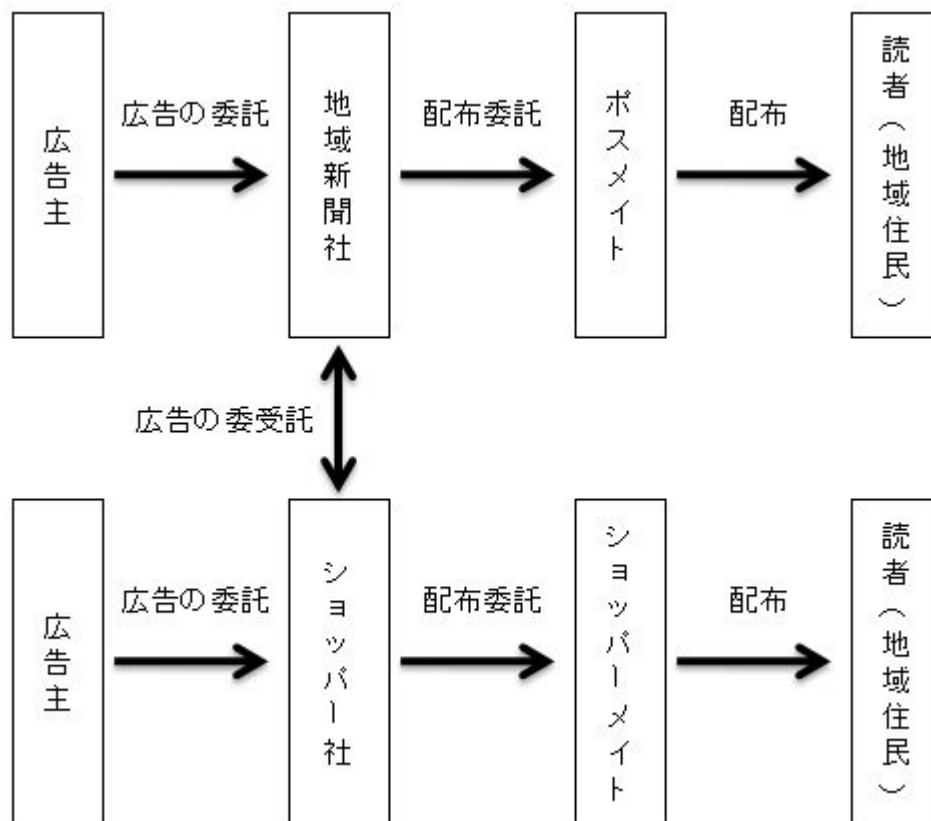
この方針のもと、配当金につきましては個別ベースで前事業年度の配当性向25%から、当事業年度は30%とさせていただきます。従いまして、平成27年8月期は1株当たり10円の普通配当を実施することにいたしました。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業、販売促進総合支援事業及びその他の事業の4つの事業を基本事業領域としております。

また、当社は第2四半期連結会計期間において、株式会社ショッパー社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、

自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成27年8月期は約2.3%に留まっておりますが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成28年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行事業と折込チラシ配布事業だけでなく、販売促進支援事業及びポスティング事業、並びに出版印刷事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めると

ともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な事業展開としては、首都圏（１都３県）の国道16号線沿線へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。特に子会社化したショッパー社の事業エリアであるさいたま県西部及び東京都下のエリアカバー率（配布密度）を上げてまいります。

また、主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを52.9%（平成27年8月期）から、中長期的に30%に低減させていきます。新たな収益の柱として、行政関連事業やポスティング事業及び出版印刷事業等の新規事業の育成を積極的に行ってまいります。そのために、当社が持っているリソースを最大限に活用し、常に新しい価値・商品を生み出す専門部署である事業開発室を地域新聞社内に新設いたしました。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、地域新聞社が発行するフリーペーパー「ちいき新聞」及びショッパー社が発行する「地域新聞ショッパー」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、１都３県に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社グループは、今後も引き続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、１都３県における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社グループのシナジー最大化について

平成26年12月25日に株式会社東京新聞ショッパー社(同日付で株式会社ショッパー社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化し、連結の範囲に含めております。株式会社ショッパー社の財務状況は債務超過が常態化しております。今後、株式会社地域新聞社と株式会社ショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループのシナジーの最大化に注力してまいります。

② 有能な人材の採用と育成について

当社グループの事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実を図り、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

③ ナショナルクライアントの新規開拓について

当社グループの事業のうち、広告関連事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社グループが発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針には変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社グループは地域新聞社の広域営業部とショッパー社の首都圏営業部を中心として、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属により地域新聞社の広域営業部とショッパー社の首都圏営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

④ 「ちいき新聞」の紙面改革の推進

フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増し、新聞等発行事業の収益力が低下していることから、地域新聞社においては「紙面改革元年」と位置付け「ちいき新聞」の全面リニューアルを行ってまいります。紙面内容を抜本的に見直し、ブラッシュアップすることにより、他社との差別化を図り、広告効果を最大化し、収益力を高めてまいります。

⑤ 新商品の開発及び新規事業の早期育成

主力事業である新聞等発行事業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占める新聞等発行事業のシェアを52.9%（平成27年8月期）から、中長期的に30%に低減させていきます。それを実現するために、新たな収益の柱として、行政関連事業やポスティング事業及び出版印刷事業等の新規事業の育成を積極的に行ってまいります。そのために、当社が持っているリソースを最大限に活用し、常に新しい価値・商品を生み出す専門部署である事業開発室を地域新聞社内に新設いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	848,834
売掛金	358,966
商品及び製品	207
配布品	18,913
仕掛品	5,412
貯蔵品	1,018
前払費用	29,955
繰延税金資産	14,586
その他	6,168
貸倒引当金	△9,400
流動資産合計	1,274,663
固定資産	
有形固定資産	
建物	82,353
減価償却累計額	△49,341
建物(純額)	33,011
機械及び装置	4,821
減価償却累計額	△3,554
機械及び装置(純額)	1,266
車両運搬具	3,667
減価償却累計額	△2,762
車両運搬具(純額)	904
工具、器具及び備品	35,664
減価償却累計額	△21,493
工具、器具及び備品(純額)	14,171
リース資産	53,731
減価償却累計額	△45,810
リース資産(純額)	7,920
有形固定資産合計	57,275
無形固定資産	
のれん	42,796
ソフトウェア	29,129
ソフトウェア仮勘定	21,673
リース資産	44,806
その他	0
無形固定資産合計	138,406
投資その他の資産	
繰延税金資産	37,670
その他	131,692
貸倒引当金	△4,881
投資その他の資産合計	164,481
固定資産合計	360,162
資産合計	1,634,826

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	139,848
リース債務	16,665
未払金	252,719
未払法人税等	1,733
賞与引当金	840
ポイント引当金	800
返品調整引当金	730
その他	76,546
流動負債合計	489,884
固定負債	
リース債務	37,560
退職給付に係る負債	187,279
資産除去債務	14,326
その他	11,138
固定負債合計	250,305
負債合計	740,189
純資産の部	
株主資本	
資本金	203,112
資本剰余金	133,112
利益剰余金	558,441
自己株式	△30
株主資本合計	894,636
純資産合計	894,636
負債純資産合計	1,634,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	3,457,147
売上原価	965,662
売上総利益	2,491,485
返品調整引当金繰入額	730
差引売上総利益	2,490,755
販売費及び一般管理費	2,416,568
営業利益	74,186
営業外収益	
受取利息	773
保険解約益	1,135
受取手数料	664
業務受託料	5,500
その他	629
営業外収益合計	8,703
営業外費用	
支払利息	571
業務受託費用	2,933
その他	50
営業外費用合計	3,556
経常利益	79,333
特別損失	
減損損失	5,503
本社移転損失	1,412
リース解約損	711
特別損失合計	7,627
税金等調整前当期純利益	71,705
法人税、住民税及び事業税	27,132
法人税等調整額	19,499
法人税等合計	46,631
少数株主損益調整前当期純利益	25,074
当期純利益	25,074

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,074
包括利益	25,074
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	25,074
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	561,022	△30	897,217	897,217
当期変動額						
剰余金の配当			△27,655		△27,655	△27,655
当期純利益			25,074		25,074	25,074
当期変動額合計	—	—	△2,581	—	△2,581	△2,581
当期末残高	203,112	133,112	558,441	△30	894,636	894,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年9月1日	
至 平成27年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	71,705
減価償却費	55,065
のれん償却額	4,755
減損損失	5,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	305
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,125
保険解約損益(△は益)	△1,135
受取利息	△773
支払利息	571
売上債権の増減額(△は増加)	1,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,801
仕入債務の増減額(△は減少)	19,547
未払金の増減額(△は減少)	△51,010
その他	△16,311
小計	68,395
利息の受取額	772
利息の支払額	△571
法人税等の支払額	△58,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△405,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△24,208
無形固定資産の取得による支出	△35,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,429
従業員に対する貸付けによる支出	△2,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,245
保険積立金の積立による支出	△4,151
保険積立金の解約による収入	3,408
敷金及び保証金の差入による支出	△17,526
敷金及び保証金の回収による収入	624
長期前払費用の取得による支出	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,653
配当金の支払額	△27,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,426
現金及び現金同等物の期首残高	537,260
現金及び現金同等物の期末残高	448,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	485.24円
1株当たり当期純利益額	13.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	894,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	894,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,843,685

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	25,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,074
期中平均株式数(株)	1,843,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。